

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年04月23日

計画の名称	札幌市における全ての人や環境にやさしいまちづくり												
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	札幌市												
計画の目標	札幌市では、最上位計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン（令和4年10月議決）」において、都市像の実現に向けた3つの「まちづくりの重要概念」の1つとして、「ユニバーサル（共生）」を位置付けている。 また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）の規定により国が定めた「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、令和4年6月に「札幌市バリアフリー基本構想2022」を策定し、同構想において、建築物については、市内全域を対象に、バリアフリー法及び札幌市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー化を推進することを基本方針に掲げ、既存の市有建築物における特別特定建築物については、建築物の特性、利用実態、施工性及び費用等を総合的に検討し、整備を進めることを、民間建築物については、財政的支援等に取り組むことを位置付けている。 このような中で、2,000㎡未満の既存の民間建築物やバリアフリー法制定以前に建築された既存の建築物については、バリアフリー面での課題を抱えているものも存在していることから、小規模店舗や医療施設等を営む事業者及び宿泊施設を営む事業者へのバリアフリー改修への支援を行うとともに、市有建築物における特別特定建築物のバリアフリー改修を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,837	A	1,837	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4		R9末
1	まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合			
	まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	55%	%	66%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	札幌市	直接	札幌市	－	－	札幌市公共施設バリアフ リー化促進事業	既存建築物バリアフリー改修	札幌市	■	■	■	■	■	1,458		－	
		当事業は、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現に資するものであり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																		
	A16-002	住宅	一般	札幌市	間接	民間	－	－	札幌市民間公共的施設バ リアフリー補助事業	既存建築物バリアフリー改修 費用の助成	札幌市	■	■	■	■	■	76		－	
		当事業は、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現に資するものであり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																		
	A16-003	住宅	一般	札幌市	間接	民間	－	－	札幌市宿泊施設バリアフ リー化推進事業	既存建築物バリアフリー改修 費用の助成	札幌市		■	■	■	■	303		－	
		当事業は、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現に資するものであり、費用便益分析による評価は必ずしもなじまない。																		
												小計						1,837		
											合計						1,837			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	7	21			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	7	21			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	5	20			
翌年度繰越額 (f)	0	1			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	2	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	28.57	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	完了検査時の指摘を受け、 国費を返還したため				